

〔論文〕

# 現代中国の教育格差とその背景 —一人っ子政策以降の子どもと家族—

角野雅彦\*

## — 目 次 —

はじめに

1. 地域間格差の現状
2. 都市部格差の現状
3. 教育費の高騰と連動する格差
4. 一人っ子政策（計画生育）の問題点と教育格差

おわりに

キーワード：格差、競争、一人っ子政策

## はじめに

経済発展著しい中国は、一方では深刻な格差社会でもある。全体的に見ると、現在の中国社会における貧富の格差は合理的な範囲をすでに超えている。2005年の中国のジニ係数は、0.458以上であるが、それ以上の数字を挙げる学者の数は少なくない。0.458で計算する場合であっても、国際的に貧富の格差を示すジニ係数の「警戒ライン」は0.4とされていることから、非常に高い数字といえよう。なお、0.5を上回ると社会のゆがみが許容範囲を超えるとされている。また、その他の方面の指標も格差問題の深刻さを物語っている。

格差は、中国社会における一つの深刻な社会問題として、中国社会の安全な運

---

\* Masahiko KAKUNO 本学社会福祉学部助教授（保育原理、保育者論） 教育学博士

行と健全な発展に非常にマイナスの影響を及ぼしている。中国には経済だけでなく、地域間格差、戸籍別の格差、教育格差とさまざまな格差が存在しているが、とくに問題なのが教育格差である。経済資本における格差が文化資本の格差へ移行すると、それは象徴的な意味を持ち「這い上がれない」感情を生むからである。本論では、教育格差を軸として、その背景にある格差との連動性について述べるが、それは社会階層移動の障壁となる象徴的機能としての教育、あるいは学歴をめぐる競争とそれを煽る傾向が出現しつつあることが理由である。高いジニ係数以上に深刻な社会心理的格差社会の到来が近づいている。

もちろん中国共産党と中央政府は、中国人民に「共同で豊かになる」ことを約束している。格差とその固定化は社会不安を招くことから望ましくないとされている。中国共産党第十六回大会においても、「小康社会」を全面的に建設する基本内容の一つは、「十数億の人々に豊かさをもたらすこと」である。だがこうした声明の背景には、すでに格差問題の深刻さが意図的に隠すこともできない状況がある。ともあれ、中国指導部がこの問題を十分に認識し、真剣に取り組む姿勢がようやく表面化したことは喜ばしいことではある。

本論では、第1章で地域間格差の現状と教育事業費の負担率を中心に見ていく。続く第2章では、都市部の格差問題とこれまでふれられることが少なかった戸籍別の格差問題に焦点を当てた。第3章では、近年の教育費高騰の現象と、それに対応する各家庭の教育戦略について、そして第4章では、一人っ子政策のこれまでの過程とそれが現在の教育格差問題といかに関連しているかについて述べる。

## 1. 地域間格差の現状

### (1) 出生地域の違いによる格差

教育をはじめとする様々な社会経済システムの分野には、程度の差はあれ地域間格差というものがある。一般に、経済発展水準が低く国土面積の広い国ほど、地域間格差が大きいとされている。東アジアではまさに中国がそれに当たる。中国経済についてみると、1990年代以降、地域間格差は急速に拡大し、「沿海地域－内陸地域」あるいは「直轄市－東部地域－中部地域－西部地域」のような構図が固定化している。表1と2に示したように、一

方で、都市部の高度成長と農村部の停滞によって深刻化しつつある都市と農村との間の経済格差に関する指摘も大変多い。

経済格差が生じて、その他様々な格差が表面化してくるのだが、なかでも教育格差は格差の固定化を促すという意味で望ましいものではない。

教育の地域間格差には量と質という2つの側面がある。前者は、各地域における教育機関の数と規模のことである。それに対して、後者は、教育機関の種類と社会的評価を表す。これまで中国教育の地域間格差の研究では、量の側面が取り上げられることが多かった。なぜなら、過去における中国教育の全体的遅れ、就学前教育から高等教育までに至る低い進学率と高い同質性が存在したからである。

しかし、1990年代、特にその末頃に入ってから、中国における教育機関が量的に大幅に拡大したことで状況は一変した。たとえば、高等教育機関への進学率は2002年に15%を越え、大学の大衆化さえ実現しつつある。すでに学生にとっては、大学に進学できるかどうかということより、どのような大学に入れるかということのほうが大きな関心事になっている。そして名門大学に入るためには、初等、中等教育を通してそれなりの教育機会を与えられる地域、すなわち都市住民の方が圧倒的に有利といえる。

加えて、中国の場合、厳しい戸籍制度を土台とする大学募集定員省別割当て制度の存在が学生の地域間流動を大きく制限している。この入試制度の下では、全国の大学進学希望者は地元で大学入学試験を受けるが、教育部が事前に作成した「大学学生募集計画」に割り当てられた定員枠に基づいて、各省が別々に合格者を選抜する。基本的には、設置管理者が省政府である大学の定員は、主に同省に当てられ、中央政府の大学も、他の省からも相当数の学生を募集するものの、立地する省により多くの定員を割り当てている。それによって、省内の高等教育システムの特徴は高卒者の高等教育機会の量と質に直接つながっていると見える。

一方、日本や欧米では、本人の学力と家庭の経済力さえあれば、よりよい教育機会を求めて地域の間で自由に移動することができるし、学生の流動に国家が制限を加えることはない。したがって、出生・居住地域が、心理的意味においても明確な格差問題として扱われることは少ないのであるが、現代中国では、出生地域の違いがすなわち教育格差となって直接反映される。そして先述したように、経済をはじめとするその他の格差も教育格差によって強化されるのである。

## (2) 基礎教育水準における地域間格差

2000年3月、中国国家統計局が実施した国勢調査結果によると、台湾を含む中国の人口は12億9,533万人（台湾を除くと12億6,583万人）、過去10年間で1億3,215万人の増であるという。

人口の教育水準別内訳を見ると、小学校卒業が約4億5,000万人、中学校卒業が約4億3,000万人、高校卒業が約1億4,000万人、大学以上卒業が約4,500万人、非識字者は約8,500万人となっている。（それぞれ修学中の者を含む）

中国全体で見ると、約9億6,500万人、国民のほぼ7割が中学校卒業以下の学歴の者で占められているというのが現状である。

中国では86年7月に義務教育法が施行され、児童は基本的には満6歳で小学校に入学し、日本と同様、中学校まで9年制義務教育を受けることが定められている。中国が教育政策に力を注いでいることは、国家財政における科学・教育費の占める割合が第1位（約20%）であることから伺える。国家の発展を支えるために、国をリードする人材を育成する徹底したエリート教育を推進する一方で、全体の教育水準を高める基礎教育の充実が図られているのは事実である。しかし、沿海地区の都市の状況とは対照的に、中西部地区の貧しい農村では小学校にすら行けない子どもたちがいまだに数多く存在する。経済発展著しい沿海地区と中西部地区との教育格差は、経済格差の拡大に伴ってむしろ広がりがつつある。これは中央政府による財政面の援助が都市に偏りすぎているのが大きな理由の一つである。上海市のように、100パーセント義務教育費負担が実施されているところがある一方で、中央政府による農村の義務教育費負担率はわずか2%にすぎない<sup>(1)</sup>。だが、中国全体の8割の小学校、6割強の中学校は農村地域に存在する。

中国の義務教育は日本と同様に小学校6年、中学校3年の合計9年間である。日本と大きく違う点は、義務教育費が公庫負担でなく、各地方財政によって賄われているところにある。中国政府が改革・開放後、基礎教育に関する学校経営、管理体制の原則を明らかにしたのは、1985年に公布された「教育体制改革の決定」が始まりである。国家財政負担を抑えるため、先の教育体制改革の決定では、義務教育の経費について、地方政府を主としながらも社会、企業、個人あるいは海外の援助団体など、さまざまなルートから調達する仕組みが盛りこまれたのである。

多様なルートからの資金によって建てられた学校の代表的なものとして、「希望小学校」がある。義務教育の地方負担および地方管理の原則は、1986年に制定施行された「義務教育法」により法制化された。

地方の農村が教育費負担にあえぐようになったのは、1989年の財政体制改革によって、教師の給与を含む義務教育費の支出が、地方人民政府の最末端単位である郷鎮の財政下に置かれるようになってからである。財政が逼迫している農村によっては、教育にかけるべき財源を他の支出に回してしまうところもあり、地域全体の教育レベル低下を招いている。このことが、子どもたちの学習環境に大きく影を落としている。

国家財政の教育経費への投入は目下、大学教育が主体となっており、義務教育は地方に任せられた形になっている。このため地方政府ごとに教育にかける費用にばらつきが生じ、基礎教育水準における地域間格差が深刻化するのである。

### (3) 義務教育費負担率の問題

義務教育費負担率の内訳についてみると、中央政府が2%、省政府が11%、県市が9%、やがて国务院（政府）より「農村義務教育管理体制の通知」が出される2002年5月まで、残りの78%を五統三提<sup>(2)</sup>の制度内費用から末端の郷鎮政府が負担してきた。制度内費用の徴収は上限が決められているが、それだけでは足りないため、制度外費用としてさらに農民から徴収した費用を義務教育負担に充てている状況であった。にもかかわらず、上海市のように100パーセント義務教育費負担が実施されている都市の義務教育における受益額のほうが、結果的に大半を自己負担している農村の受益額を遙かに上回る。

中央政府が、農民の負担を軽減するため、制度外費用の徴収や義務労働の禁止政策を実施したところ、郷鎮政府が義務教育費を削減したため、農村部の学校教師の給与未払い問題が頻発したこともある。義務教育費負担率の割合が都市と農村では極端に異なるため、農民負担を軽減しようとするれば、教育環境の悪化を招く結果となる。こうしたことから現時点でも農村部における9年間の義務教育の普及率は公称で85%程度（実際はもっと少ないであろう）にすぎず、農民負担軽減の過程で切り捨てられる傾向にある。

このように、現代中国の農村地域における基礎教育は甚だ不十分であり、農村

部出身者が都市に出ても単純労働以外就労の道は閉ざされている。大都市において民工と呼ばれる危険な作業を行う建設労働者の大部分は農村出身者で占められている。

農村の義務教育費に関わる財政負担は2002年5月、国務院（政府）「農村義務教育管理体制の通知」によって、「郷鎮を主とする」から、「県を主とする」に再び上戻しされた。

しかし現在、中国では全国の県レベル政府のうち40%が財政赤字状態であるともいわれる。義務教育費負担の責任が郷鎮から、より上級の地方政府である県へと移ったとはいえ、いまだ多くの農村にとって義務教育費投入は不足状態にある。

#### (4) 地方（省）別の教育事業費の格差

都市と農村だけでなく、地方（省）別の格差も非常に大きいものがある。2004年の中国の財政支出の中で、文化・教育・科学・衛生事業費は5143.35億元である。このうち中央財政からの支出はわずか520.56億元であることから、ほとんどが地方財政に依存していることがわかる。その中の教育事業費だけだと総額は3365.94億元だが、地方の負担は実に3146.30億元に達するのである。

地方ごとの教育事業費の支出額では、広東省が最大で287.95億元。そのほか200億元を超えているのは江蘇省、山東省、浙江省のみで、いずれも経済発展地域である。上海市は155.35億元、北京市は121.38億元を計上している。一方で、発展から取り残されたとされる地域、青海省15.26億元、寧夏回族自治区16.10億元、海南省17.92億元にすぎない。これらの地域の教育事業費支出額は、中国内でも最低水準であるとされる。

教育事業支出額が各省の人口や就学者数とも関係しているのは事実であるが、支出額最大の広東省<sup>(3)</sup>と最低の青海省<sup>(4)</sup>では実に19倍近く開いている。2003年における広東省の人口は7954万人、同年における青海省の人口は534万人であることから、一人あたりの教育事業支出費には相当な開きがある。教育に関する財政支出が地方に依存してしまっているのは大きな問題である。また、地方ごとに経済発展の度合いがばらばらであり、そのため教育支出額で大きな格差が生じているが、この格差は教育機会の不均等をもたらすことになる。

地方、とくに貧困地域の教育事業費に占める人件費の割合の高さも問題である。

もともと事業費が少ないこともあるが、人材確保のため、やむなく教育事業費の90%以上を人件費に当てているので、公益経費が減少し、学校経営条件の悪化を招いている。その結果、学校はその経営を学生に対する各種の費用徴収に頼るしかないのである。だが、師範学校卒業者の多くは、そのような地方に赴任したがない。教員の離職率も都市部に比べるとはるかに高い。これでは就学率、およびそこで受けられる教育の質ともに低水準にとどまらざるを得ない。

このように、教育を受けられる機会と質において、深刻な地域間格差が存在している。このことが階層間の流動性を損ない、格差の固定化を促進しているのである。所得や地域の格差拡大は常々注目されるが、それ以上に、教育における格差がその他の格差を固定化することがより大きな問題だといえよう。

こうした状況を鑑み、中央政府も農村の義務教育を重点的に強化することを目指して動き始めている。2004年、中央財政が農村の義務教育に投入した各種特別資金は100億元に達し、2003年より72%増加した。中央財政はまた特別資金を手配し、中・西部地区の義務教育段階の2400万の貧困家庭の生徒のために無料で教科書を提供した。2004年7月、国はまた「農村寄宿制学校建設プロジェクト」を実施し、中央財政はそれに100億元の建設資金を投入し、4年がかりで、全国の955県（主に西部地区と貧困地区に集中している）に7730校の寄宿制学校を建設し、203万人の生徒の寄宿問題を解決する予定である。

表1 2003年度 行政区別にみた中国の人口

行政区	人口 (万人)	順位
河南省	9667	1
山東省	9125	2
四川省	8700	3
広東省	7954	4
江蘇省	7406	5
河北省	6769	6
湖南省	6663	7
安徽省	6410	8
湖北省	6002	9
広西壮族自治区	4857	10
浙江省	4680	11
雲南省	4376	12
江西省	4254	13
遼寧省	4210	14
貴州省	3870	15
黒竜江省	3815	16
陝西省	3690	17
福建省	3488	18
山西省	3314	19
重慶市	3130	20
吉林省	2704	21
甘肅省	2603	22
内蒙古自治区	2380	23
新疆ウイグル族自治区	1934	24
上海市	1711	25
北京市	1456	26
天津市	1011	27
海南省	811	28
寧夏回族自治区	580	29
青海省	534	30
西藏自治区	270	31

出典：中国情報局 <http://searchina.ne.jp/>

表2 2003年度 行政区別にみた中国の域内GDP

行政区	域内GDP (億元)	順位
広東省	16,039.50	1
山東省	15,490.70	2
江蘇省	15,403.20	3
浙江省	11,243.00	4
河南省	8,815.10	5
河北省	8,768.80	6
上海市	7,450.30	7
遼寧省	6,872.70	8
四川省	6,556.00	9
湖北省	6,309.90	10
福建省	6,053.10	11
湖南省	5,612.30	12
黒龍江省	5,303.00	13
安徽省	4,812.70	14
北京市	4,283.30	15
江西省	3,495.90	16
広西チワン族自治区	3,320.10	17
山西省	3042.4	18
雲南省	2,959.50	19
吉林省	2,958.20	20
天津市	2,931.90	21
陝西省	2,883.50	22
内モンゴル自治区	2,712.10	23
重慶市	2,665.40	24
新疆ウイグル族自治区	2,200.20	25
貴州省	1,591.90	26
甘肅省	1,588.90	27
海南省	769.4	28
青海省	465.7	29
寧夏回族自治区	460.4	30
チベット自治区	211.5	31

出典：中国情報局 <http://searchina.ne.jp/>

## 2. 都市部格差の現状

### (1) 農村戸口と城鎮戸口

中国には特有の戸籍制度が存在する。1958年に制定された中華人民共和国戸籍登録条例がその基本となっている。外国人、無国籍者、現役軍人以外、すべての公民を対象とする戸籍は、中央から地方までの各行政単位の公安機関に管理されている。

戸籍登録条例によって、農民は「農村戸口」と呼ばれる戸籍を与えられる。都市に住む者あるいは農村に居住しても行政に携わる者は「城鎮戸口」と呼ばれる都市戸籍を与えられる。城鎮戸口を持つ者は、年金、医療保険、失業保険、最低生活保障などの社会保障や行政サービスを受けることが出来るが、農村戸口の者は対象外となっている。農民には生産手段すなわち国から一定の土地使用権が認められている、というのが社会保障対象外の理由となっている。だが、先述したように農民には多くの経済的負担がのしかかり、同時に都市のめざましい発展からも取り残されて、土地が生産手段として彼らの生活を保障しているとは言い難い現状がある。希望のない農村を捨てて都市を目指す農民は少なくない。だが、農村と都市部の流動は、例外の時期をのぞき、昔から厳しく制限されていた。配給制度の下で糧票、布票などを発行し、戸籍と居住地の一致が保たれていたのである。

やがて1980年代、鄧小平による改革開放政策が本格的に始まり、都市部は急速に発展した。経済発展に伴って労働力が不足し、農村人口はそれを補完する役割を担った。そのため農村から都市への移動の自由がある程度認められるようになった。しかし、それで都市戸籍を取得できたわけではない。ほとんどの農民は暫定的居留証を持つ外地人<sup>(6)</sup>として流民化していったのである。そして、彼らの子どもにも都市戸籍がないため、現地の公立学校に通うことは出来ない。また、都市戸籍を持った親側にも、外地人の子どもが自分たちの子どもと同じ学校に通学することについて否定的である場合が少なくない。そのため、北京や上海などの大都市では、300万人以上の外地人とその子ども30~40万人がいると推定されているが、親と子どもたちは、現地の学校をあきらめ、出身地ごとに組織化された互助組織が運営する私立学校に通うことになる。この学校は、各出身地の行政単位か

ら一部補助金が拠出されるが、基本的に自力で運営していかなければならない。資金不足のため、都市部の公立学校と比べると、教育環境は劣悪なところがほとんどである。また、行政から立ち退きを迫られる場合も多いとされる。

たとえば2006年7月24日未明、北京東郊の通州区岳荘村で、危険な作業を行う出稼ぎ建設労働者（民工）が資金を出し合っ自分たちの子どもを通わせる「民工学校」（自奮希望学校）が襲われた事件があった。開発ラッシュが続く北京で立ち退きを迫られる民工学校は多いが、立ち退きを拒否した学校が物理的に破壊された悲惨な事例である。貧しく、不便な場所を求めてさまよう民工学校は、「漂白する教室」とも呼ばれている。<sup>(7)</sup>

## (2) 教育格差の世代間連鎖

都市における教育格差は、農村戸籍者の就業を著しく困難にする。結果的に、その子どもたちも質的に十分な教育を受けることが出来ず、親と同じかそれ以下の仕事に従事することを強られる。それでも、就学・就業できるだけまで、路上生活をする未成年者も少なくない状況である。

新華社通信によると、中国民政省は8月19日、同国内で路上生活をする未成年者が15万人に上ることを明らかにした。そのうち85%は文字を知らないか、小学校以下の教育程度だという。新疆ウイグル自治区ウルムチ市で同日開かれた教育問題に関する会議で発表された。しかし、農村から都市に出てきた流動人口を含めた場合、路上生活をする未成年者は30万人に達するとも言われる。中国政府は03年に「都市で生活する路上生活者の救助管理方法」を公布し、対策を講じてきた。<sup>(8)</sup>しかし、路上生活をする未成年者は増え続けている。

元上海総領事である杉原は、自著で以下のように述べている。<sup>(9)</sup>

「一部屋に一家四人が暮らす部屋を訪ねて、子どもたちに話を聞く機会があった。彼らは上海生まれの上海育ちであるので、両親の故郷を知らないし、帰っても仕方がないのだと話していた。彼らが傷つくのは、日常で暮らす仲間内の社会の一步外に出たときだ。上海の都会っ子たちは経済的に恵まれ、衣食住すべてにおいて、まさしく彼らとは別世界の生活を享受しているのだから。子どもは正直ゆえに残酷である。貧しさを馬鹿にされ、戸籍で差別される。彼らが抱く地元の子どもたちに対するすさまじいまでの敵愾心は、やがて恐ろしい社会問題として浮上

してくるような気がしてならない。」

表3は、2003年度中国都市部所得水準別の1人あたり年間収入と消費支出であるが、一人あたりの年間収入で見ると、都市部人口の10%弱を占める最高所得層と貧困層では10倍以上の開きがある。家庭の平均人口は、所得が低くなるほど多くなるので、使える教育費にもいっそう差が生じることになる。経済発展につれて様々な支出が日毎に増加する中で、貧困住民はこれに対処できない。彼らがお金を稼ぎたいと考えても、どうしてよいのかわからない。知識及び技能の欠如が顕著な人々は、都市、農村において、お金を稼ぐことができないことは事実である。これは、教育費の高さに起因する教育の不平等と関連がある。教育格差が就業格差、身分格差へとつながり、やがてそれが固定化するとき、発展の恩恵が及ばぬ者たちは希望さえ抱けなくなるだろう。

貧困の根源は、やはり、教育にあるといわざるを得ない。なぜなら、教育費が高いために、学校に行くことができない人たちは、仕事に就く為の知識、技能を得ることが出来ないからである。したがって、教育の公平が、貧富の格差を縮小する大前提となるだろう。

表3 2003年中国都市部所得水準別の1人あたり年間収入と消費支出

項目	比重 (%)	家庭の平均人口 (人)	1人あたり年間収入 (元)	1人あたり消費支出 (元)
最高所得	9.7	2.68	23483.95	14515.68
高所得	9.92	2.76	14076.07	9627.58
中高所得	20.02	2.87	10463.66	7547.31
中間所得	20.12	3.03	7753.86	5848.02
中低所得	20.18	3.13	5705.67	4557.82
低所得	10.1	3.28	4209.16	3549.28
最低所得	9.96	3.4	2762.43	2562.36
うち貧困層	4.96	3.46	2278.29	2237.27

出典：前掲「中国情報局」 原典：中国国家统计局

### 3. 教育費の高騰と連動する格差

#### (1) 教育費の高騰

教育事業費において、人件費の割合が高くかつ上昇中であることを、表4と5が示している。まず、表4の学校数についてしてみると、1995年の普通大学から幼稚園までの学校総数は112.3008校である。それに対して、2003年の学校総数は80.3625校と減少している。ところが、表5教育経費の状況をみると、1995年の経費合計が1877億9501万元であるのに対して、2003年では6208億3000万元と約3.3倍になっている。教員数も95年の1806.6万人から2165.9万人と約1.2倍しか増加していない。これは教員の人件費が向上したことを表している。また、学費及び雑費が95年から2002年までに約4.5倍増加していることから、人件費は学生にも大きな負担となってきたことがわかる。

財政状態の芳しくない地方の農村と比べて、財政力のある大都市の小学校・中学校は一般に学校設備、教員の質量、教育内容も年ごとに充実してきている。ただし、教育費もそれにつられて高騰する傾向にある。教育費が上がれば、教育格差はますます加速することになる。質の高い教育を受けるためにはお金がかかるのが常識となり、都市部で評判のいい学校はより高額の授業料を徴収することが可能になる。

大半が一人っ子として育つ現代中国では、保護者の教育熱は高まる一方である。中国の学校教育は企業や個人経営者の参入が許可されて以降、多様化が進んでいる。経済発展著しい大都市では市民の貯蓄率の向上とともに語学教育重視や高い進学率、豪華な寄宿舎など各々特色ある校風を謳った「貴族学校」(私立学校)が続々と生まれている。

子どもが通う学校の選択肢が広がった一方で、大都市内部における「所得格差が教育格差を生む」状態も顕在化してきたといえる。

大都市市民にとって、家計の最も重要な位置を占めるのは教育費だとの調査がある。<sup>(10)</sup> 中国社会科学院など国内研究機関が共同で発表した報告書「2005年：中国文化産業発展報告」によると、上海市民の貯蓄目的は「今後の教育費」が2位となり、人気の「不動産購入費」を抜いたという。同報告は北京、上海、広州、深セン、成都、重慶、武漢、西安、瀋陽、南京の10都市で実施したアンケート

表4 教育事業の状況と推移 ※空欄はデータ不明

項目	1995	2000	2002	2003	2004
学校数 (校)					
普通大学	1054	1041	1396	1552	1731
普通中等学校	95216	89763	90422	89398	91543
普通中等専門学校	4049	3646	2953	3065	3047
普通中学・高校	81020	77268	80067	79490	79058
高校	13991	14564	15406	15779	
中学	67029	62704	64661	63711	
職業中学・高校	10147	8849	7402	6843	
小学校	668685	553622	456903	425846	394183
特殊教育	1379	1539	1540	1551	1560
幼稚園	180438	175836	111752	116390	118000
専任教師 (万人)					
普通大学	40.1	46.3	61.8	72.5	85.8
普通中等学校	388.3	458.1	489.4	502.5	535.3
普通中等専門学校	25.7	25.6	20.8	19.9	19.7
普通中学・高校	333.4	400.5	437.6	453.7	466.8
高校	55.1	75.7	94.6	107.1	
中学	278.4	324.9	343	346.7	
職業中学・高校	29.2	32	31	28.9	
小学校	566.4	586	577.9	570.3	562.9
特殊教育	2.5	3.2	3	3	3.1
幼稚園	87.5	85.6	57.1	61.3	65.6
学生・生徒募集数 (万人)					
普通大学	92.6	220.6	320.5	382.2	447.3
普通中等学校	2354	3051.3	3301.2	3353.4	3442.7
普通中等専門学校	132.6	127.7	155.3	183.9	203.8

## 現代中国の教育格差とその背景

普通中学・高校	2025.9	2736	2929	2947.4	2899.7
高校	273.7	472.7	676.7	752.1	
中学	1752.3	2263.3	2252.3	2195.3	
職業中学・高校	190	182.7	216.9	222.1	
小学校	2531.8	1946.5	1952.8	1829.4	1747
特殊教育	5.6	5.3	5.3	4.9	5.1
幼稚園	1972.4	1531.1	1373.6	1316.8	1350.3
在校生数 (万人)					
普通大学	290.6	556.1	903.4	1108.6	1333.5
普通中等学校	6191.5	8361.6	9255.7	9613.8	10054.6
普通中等専門学校	372.2	489.5	456.4	502.4	554.5
普通中学・高校	5371	7368.9	8287.9	8583.2	8695.4
高校	713.2	1201.3	1683.8	1964.8	
中学	4657.8	6167.6	6604.1	6618.4	
職業中学・高校	448.3	503.2	511.5	528.2	
小学校	13195.2	13013.3	12156.7	11689.7	11246.2
特殊教育	29.6	37.8	37.5	36.5	37.2
幼稚園	2711.2	2244.2	2036	2003.9	2089.4
卒業生数 (万人)					
普通大学	80.5	95	133.7	187.7	239.1
普通中等学校	1636.9	2235.6	2553.2	2737.7	2954.2
普通中等専門学校	83.9	150.7	144.2	148.4	140.6
普通中学・高校	1429	1908.6	2263.6	2453.7	2617.3
高校	201.6	301.5	383.8	458.1	
中学	1227.4	1607.1	1879.9	1995.6	
職業中学・高校	124	176.3	145.4	135.5	
小学校	1961.5	2419.2	2351.9	2267.9	2135.2
特殊教育	1.9	4.3	4.4	4.5	4.7

出典：中国網 <http://www.china.com.cn/> 「中国事実と数字2005」より作成

(複数回答可) を基に作成されたのであるが、その上海で「マイホーム購入」を抑えて貯蓄目的の第2位に挙がったのは、「今後の教育費」(42.4%)で、1位の「突然の不測の事態に備える」に迫った。「教育費」を上げた市民の比率は北京・天津・広州など主要都市を大幅に上回っている。報告書はこれについて、「国際的な大都市、上海の住民が教育を重視していることを反映している」と分析する。

しかしすでに2001年の時点で、教育費が家計をきわめて圧迫することが指摘されていたのも事実である。中国経済景気観測センターの調査によると、50%以上の住民は家庭の教育費の支出が急速に伸び、家計の許容力を引き受け能力を超えたとしている。この調査は主に人々の教育及びその関連問題に対する考え方を知らるために北京や上海などの大都市で行ったものであるが、当時の大都市住民にとっても大学の学費は非常に高く、一般の家庭にとって重い負担となっていたことがわかる。

表5 教育経費の状況 単位：万元 ※空欄はデータ不明

年	合計	国家財政の 教育経費	予算内の 教育経費	社会团体及 公民個人 による学校 運営経費	寄付金及び 金調達による 学校運営 経費	学費及び 雑費	その他の 教育経費
1992	8670490.5	7287505.8	5387381.7		696285.2	439319.3	247380.2
1993	10599374	8677618.3	6443914	33322.7	701856.1	871476.9	315100.4
1994	14887813	11747396	8839794.7	107795.2	974487.1	1469228.1	588906.6
1995	18779501	14115233	10283930	203671.5	1628414	2012422.5	819759.8
1996	22623394	16717046	12119134	261998.9	1884189.5	2610391.2	1149798.4
1997	25317326	18625416	13577262	301746.4	1706587.6	3260792	1422783.4
1998	29490592	20324526	15655917	480314	1418537	3697474	3569741
1999	33490416	22871756	18157597	628957.1	1258694.2	4636107.9	4094901.1
2000	39490806	25626056	20856792	858537.2	1139556.9	5948304.3	4918351.7
2001	46376626	30570100	25823762	1280895.2	1128851.8	7456013.5	5940766.2
2002	54800278	34914048	31142383	1725549	1272791	9227792	7660099
2003	62083000						

出典：前掲「中国事実と数字2005」より作成

農村の一般家庭出身の若者が都市の大学に入学するのは至難の業である。青少年発展基金会在2006年6月末に行われた中国の大学統一入学試験に関連して、調査結果を発表している。<sup>(12)</sup> 調査は貧困家庭の学生の実態を調べるためのもので、まだ入学試験が始まる前の5月から6月にかけて行われたという。調査対象者は北京を始め、雲南省や湖北省など11の市や省から16の高校の生徒抽出された約500人であった。貧困家庭の学生は全体の三分の一に達していることがわかった。貧困家庭の平均年収は4700元余りであるが、大学に入った場合に必要な教育費は、年間に6700元は必要だという結果が出た。こうした貧困家庭の学生のうち13%が「大学に合格しても諦めざるを得ない」と答えている。またこの他にも60%が「入学1年目の費用を集める事が難しい」と答えている。

## (2) 都市部の教育熱

都市住民にとっても高騰する教育費を負担することは難しい。だが、辛いながらも余力を残す家庭は、子どもの教育になお全力を尽くす。そうすると、都市、農村問わず激しい競争が生まれ、勝者と敗者の二極化がいつそう進むことになる。教育費がどれだけ高騰しようと、現代中国の親たちは子どもをよりよい学校に入れるために必死である。生活をぎりぎりまで切りつめ教育費を捻出し、学費や稽古事に注ぎ込む家庭は決して少なくない。教育格差の問題を理解していても、自分の子どもだけはその勝者にしてやりたいと考える親は多いのである。

以下は中国の教育熱を示すエピソードである。

"発展進む長江デルタ地帯のほぼ中心に位置する江蘇省の省都、南京市。

市政府に勤める40代のある女性は先ごろ、亡くなった父親が住んでいたアパートを売りに出した。

「市価プラス10万人民元（1元は約13円）の高値が付いたうえ、入居希望者が殺到したことに仰天した」と振りかえる。

アパートのある地区には、南京市の中でも1、2を争う人気の有名公立小学校がある。南京市の公立小学校は学区域制をとっている。この小学校に子供を入学させるため他地区からの転入を希望する保護者らが、アパートの争奪戦を繰り広げたからだった。

同じ南京市内のある母親は、15歳の一人娘が今年9月、江蘇省内でも大学進学率の高いことで評判の寄宿制学校、南京師範大学附属高校に進学した。

学費と宿舍費合わせて半年で約一万元。毎月500元の食費やその他雑費もかかり、教育費が急に家計を圧迫するようになった。

娘の学校でのスケジュールは、毎朝6時起床、6時半朝食、7時から授業が始まり、昼夕食休憩をはさんで補習を合わせると午後10時まで学習時間でびっしり埋まっている。

自宅に戻れるのは土曜の午後。一晩泊まって日曜の昼過ぎには再び学校へ戻って行く。

「愛娘と離れて暮らすのは寂しいけれど、質の高い教育を受けさせるためには仕方がない。南京市は江蘇省内でも教育施設が充実している都市。恵まれた環境にいることを感謝してしっかり学ぶよう、娘に言い聞かせている」という。

大阪府日中経済交流協会－「周紅子の中国レポート」より

<http://www.kaigisho.com/keizai/index.htm>

中国人の平均年収は全国平均で10870元（「中国統計摘要」国家統計局編2002）という。

したがって、平均的都市住民であっても、高騰する教育費を負担するのは普通の家庭の収入状況では至難の業である。

ただし中国では家庭間の収入の開きは大きく、地域差もある。ベネッセ教育研究所が2005年に行った東アジア5都市における就学前の幼児を持つ保護者を対象にした調査<sup>(13)</sup>をみると、対象となった北京市では、調査の有効回答中、月額4001元から10000元の収入を得ている家庭が44.5%存在したとの報告がある。しかし調査報告では、北京と上海は経済の発達した大都市として特別であり、決して中国全体の一般的な状況を代表するものではないことも付け加えている。

以上、経済格差が教育の機会均等を脅かし、深刻な格差を生じている現状についてみてきたが、もう一つ教育格差の原因になっているものがある。それは一人っ子政策（計画生育）である。一人の子どもに対して親の教育投資が集中するため、結果的に、家庭の経済力の違いが子どもに反映しすぎてしまい、全体的には不平等感をより際立たせることとなる。また、一人の子どもを大切にすぎることもか

ら、教育機関側に足元を見られ、それが教育費を高騰させる要因にもなっている。

## 4. 一人っ子政策（計画生育）の問題点と教育格差

### (1) 一人っ子政策（計画生育）の過程

中国の高度成長を近い将来阻害するかもしれない要因としては、これまで述べてきた教育格差とそれに連動する貧富の格差、地域間格差などがあるが、人口の急激な高齢化もその一つにあげられる。高齢化により現在の「一人っ子政策」<sup>(14)</sup>の歪みが表面化する危険性は非常に高い。

もともと中国では人口が多いのは国の重要な財産だとする考えがあり、1940年代、それに沿って人口増加政策をとっていた。だが1953年の人口センサスで、従来4～5億と見積もられていた人口が実際は6億193万人いることがわかり、そのため、現実存在する過剰人口問題解決のために政策転換を余儀なくされ、1954～57年に計画生育が公式に奨励されたのである。しかし、それも長くは続かず1950年代後半には人口論論争が始まった。

それは、産児制限や晩婚の奨励をいかなる論理的根拠の元に実施するべきか、自然増加率をどの程度に維持すべきであるかなどをめぐって展開された論争であった。

しかし当時、毛沢東は「人口資本説」<sup>(15)</sup>を唱えており、人口が多いのは中国の財産であると考えていた。一方で、毛沢東の提唱で1958年から展開された大衆運動による経済建設運動「大躍進」の失敗と災害による食糧危機という緊張感の高まった時期でもあり。出生抑制策を施行することは、人民の飢餓に対する危機感を一層掻き立てることになるとの政治的判断に基づいた結果、60年代のベビーブームを迎えることになる。

1972年から、農村を含めたより広範囲な計画生育活動が再開され、翌73年には國務院による「計画生育指導小組」が設立された。「晩婚、出産、一組の夫婦につき子ども二人まで」が提唱される。この結果、出生率は減少に転じた。

一人っ子政策開始の契機となったのは1955年の胡中国社会科学院委員長の発言によるものである。胡は、1977年の国民一人当たりの平均食料は、55年の水準にしか相当しない。つまり、人口増加のゆえに、20年間に食糧生産は人口の伸びに

しか相当しなかったと主張した。このことは、中国社会主義農業の根幹である人民公社方式が国の食糧問題を解決できなかったことを認めるものだった。そしてこの後、生産責任者制が自然発生的に広がっていき、資本主義化が導入される根拠となったといえよう。

中国の人口政策の柱である一人っ子政策は「晩婚、晩産、小生、稀、優勢」を主柱としており、実施に当たっては賞罰制度が採られている。

一人っ子政策推進の段階は4期に分けられる。

第一期は79～84年の段階である。政策出発当初は第二子出産条件についての明記が無かったが、81年になると特殊事情の3条件が全国に共通して示された。条件該当者は申請し、許可を受けた場合、計画的に第二子を生むことが出来ることになった。

特殊事情の3条件とは、

- ① 第一子が非遺伝性の身体障害者で働けない場合。
- ② 再婚で一方に子どもがあり、他方が初婚の場合。
- ③ 年長不妊で養子を迎えた後で懐妊した場合。

である。しかし、いかなる条件であっても第三子を出産することは許可されない。

なお、少数民族に対しては、計画生育は奨励するが、第二子を生む枠は拡大された。

第二期は1984～85年である。メキシコで国連の国際人口会議(1984)が開催されたことと同時に、米国のレーガン政権が強制中絶・女嬰兒殺害の手段で人口抑制しているとの見地から中国政府を批判し、国連人口基金への援助停止を決定したことが契機となり、第二子出産条件の拡大・緩和策へと転換した。国際世論への配慮に加え、農村では厳しい政策どおりに実施することは困難であったこともその理由である。具体的には、農村で女子一人しか出産しておらず、困難があることが確認され、第二子出産を望む場合が追記され、男子労働力の確保、家の継承や老人扶養という伝統思想がなお存続する農村では、第二子出産を認めた。

他にも、一人っ子同士の婚姻、帰国定住した華僑、革命に貢献した「革命烈士」の子女、農村での嫁入り、鉱山作業員や漁民などが、若干の地域差はあるものの、各地区計画生育条例により、第二子の出産が認められた。

第三期は1986～87年である。農村では、第一子が女兒で政策どおりの実施に困

難がある場合に4年間の出産間隔において、第二子の出産を許可することが浸透していった。

男子労働力の確保への願望は、家族単位で経営に当たるとなった生産責任制の導入後、いっそう強くなったといえる。また家の継承や老人扶養という伝統的家族観からしても、一人っ子政策はとくに農村で抵抗が強く、農民を説得するうえで「第一子が女兒」の条件はやむを得ない選択であったといえよう

第四期は1986年以降である。全国的に各地区レベルの計画生育条例を制定・改定していった時期である。1992年に新疆ウイグル自治区で制定されたことで、現在までにチベットを除く29地区で制定された状況にある。

そして現在、計画生育政策の正当性および安定性を保つために、少なくとも21世紀はじめまでこの政策は基本的にかわらないというのが国家人口・計画生育委員会の見解である。

さらに、流動人口についても計画生育を徹底することを目指している。2003年12月11日、国家人口・計画生育委員会は「流動人口の計画生育管理服務工作に関する若干の規定」を公布した。これは農村部からの出稼ぎ労働者となる流動人口の健全な計画生育の統計制度を確立し、法に基づいた流動人口の出産権利の保護を求めるものとなっている。この規定は、2004年1月1日から施行されている。同規定では、流動人口に対して正確な避妊方法の選択を促し、低出産率の実現を提唱。流動人口の計画生育を促進するため、積極的に保健教育を展開するとともに相談所を設けるなどして正確な知識と意識の浸透を図る、とある。

また、戸籍と現住所が合致している場合については、國務院による「社会扶養費徴収管理方法」の条文に基づき、流動人口に対する社会扶養手当の徴収を行うとしている。

一人っ子政策の実施についても「処罰」から「奨励」へと態度の変容がみられるのが最近の特徴である。具体的には、計画生育に補助金制度を導入するというものである。政府は2004年から、農村で計画出産を実行している一部の家庭に奨励補助金を支給している。子ども1人あるいは2人の女の子だけの農村家庭では、夫婦がそれぞれ60歳になると、奨励補助金を受け取る申請をすることができるようになってきている。支給は死亡時まで、年間平均1人当たり600元とされている。支給の具体的な方法や対象などは極力その当地の政府に任される。現在まで、こ

の制度が行われているのは、四川省、雲南省、甘肅省、青海省、重慶市の西部の5つの省と直轄市などが中心である。

たしかに、こうした奨励補助金制度の実施は、中国における計画生育政策が「多子を罰する」から「少子を奨励する」方法への転換を示すものとして注目に値する。

## (2) 一人っ子政策の問題点

第一に、高齢化社会の急激な到来が予想される点である。たしかに人口増加率は減少しているが、高齢化率は反比例して増加している。2000年の第5回全国人口センサスで、65歳以上の人口は全体の6.96%であった。高齢化社会は65歳以上のお年寄りが7%を超えた状態をいう。したがって、現在の中国は、既に高齢化社会に入ったと推察される。

さらに2050年には65歳以上の人口は全体の20%を占め、世界の老人の4分の1を中国が占めるであろうと予想されている。規模もさることながら、他の先進国がおよそ100年かけて高齢化社会となっていることを考えると、著しい速さといえる。

中国が高齢化への準備を怠れば、今世紀後半には中国は危機的状況に陥るだろうと警告する研究者は少なくない。具体例を挙げれば、このまま養老保険（中国の年金）の改革がなされなければ、年金基金は、2030年には累計6300億人民元（約8兆8000億円）の赤字を生むだろう、との予測もある<sup>(20)</sup>。また、中国の年金制度は、企業の負担割合がかなり大きいのが特徴である。よって、計画動員によって多くの労働力を雇っていた国营工場は年金支払い分で経営が成り立たなくなっていることがある。

今後は、国民が老後資金を蓄えるため、消費を抑える行動をとるようになり、支出が減り、経済発展が鈍ることも予測されるだろう。

第二に、妊娠中の性別判定に基づき「選択性流産」が行われていることである。当局は、胎児の性別判定検査を厳禁しているが、後継者として男児を望む親・親族の思いは大変切実であり、現実にはそうした声<sup>(21)</sup>を無視できない。このことは、男女比のアンバランスを誘い、農村部での伝統的な男子選好は、女子の間引き、捨て子などの人権問題、嫁不足などをもたらしている。

2006年8月、中国社会科学院が発行した「2006年人口と労働に関する緑書」によると、2004年には中国全国の0歳児の男女比が121.2:100に達した。男性比の正常値である106を大幅に上回っているこうした状態が続けば、20年後には約1割の男性が結婚相手を見つけられないことになるという。

中国では1980年代から男女の出生数の不均衡が表面化しているが、無理をしても男の子を望む理由としては、これまで、「伝統的な男尊女卑の考えから抜け出せない人がおり、特に機械化が進んでいない農村部では肉体力労働力として男性が求められる」とされてきた。

しかし最近では、「女性は結婚すると実家を離れることが多い。老後の世話をしてもらうために男の子が求められている」という見方が強まっている。特に農村部では社会保障制度の確立が遅れており、「頼れるのは家族だけ」という考えから男の子を求める人が多いと考えられている。

ただし、男女比の不均衡の拡大は、都市部で拡大する傾向を見せている。原因として考えられるのは、農村部では医療機関が少ないために、妊娠中に性別を判断する方法が乏しいことである。そのため、今後は農村部における医療機関も増えてくる以上、男女比の不均衡が劇的に加速する恐れがある。

男女比の不均衡がこのまま拡大すれば結婚できない男性が増加し、社会不安の要因が増えることになる。また、家族の多様性に対する認知度を高めるなど、中国の伝統的な社会的通念を変更せざるをえない可能性もある。

第三に、一人っ子に対する過保護問題がある。これは2人の親と、4人の祖母が子どもを可愛がりすぎることで、「小皇帝」問題として指摘されることが多い。

大都市圏では、学校を卒業しても就職せず、収入がほとんどないのに、さまざまな消費で贅沢な若者が増えつつある。これまで中国では「子どもを育てておけば老後は安心」と考えられてきたが、現実には、親孝行という伝統的な美德は今や危機に瀕している。

上海社会科学院が以前行った調査によると、上海に暮らす学生以外の未婚者のうち、85%が生活費の一部、または全部を親に頼っていることが明らかになった。

親に依存しつづける若者に共通する特徴は、プライドの高さにあるという。調査によると、こうした若者の大部分が、20代から30代に集中している。この世代

は、一人っ子政策の実施直後に生まれたグループにあたり、小さい頃から甘やかされ、大事にされながら育っており、競争意識や責任感、勤勉節約の意識に乏しい。また、挫折から逃避する傾向がある<sup>(22)</sup>。

過去においては最も親密であったはずの親子関係の変容を指摘する調査もある<sup>(23)</sup>。

2005年、北京市3000余名の中学生に対して実施された、「心理状態に関するランダム調査」によると、自分の両親を好きだと表現した子どもはわずか5%で、70%の学生が「父母に対する反感」を表明していることが判明した。

子どもの親に対する態度の結果にも驚かされる。父母を恐れている子どもは6.62%、父母に反感を持っている子どもは13.13%、強度の反感を持っている、あるいは恨んでいる子どもは56.28%に達し、父母に対して冷淡な子どもも19.22%に上る。父母を慕っている子どもはわずか4.75%に過ぎない。「気になるのは誰ですか？」という質問に対して、半分以上の学生がクラスメート、あるいは友達と回答し、30%弱が教師を、15%が父母を、4%前後がその他の年長者を選んでいる。つまり北京の中学生にとって、重要な存在はクラスメート、あるいは友達、教師、父母の順ということになる。

調査報告では、親子関係における主に親側の問題点も指摘されている。それによると、まず、父母の子どもに対する教育要求が現実的ではないという点が挙げられる。

自分の子どもが博士生まで勉強してもらいたいと願っている父母は55%以上、学校で15番以内の成績を願っている中学生の父母は83.6%にも達することが判明している。

このような高い要求は、多くの「ごく普通の」子ども達にとって、実現するのは容易でない。このため、中国青少年研究センターの孫雲暁副主任は、「多くの子どもが敗北者となって、自信を喪失して恐怖を感じ苦痛を味わっている」との見解を表明している。

次に、父母が日常的に訓戒し、叱責するという点である。たしかに、伝統的な儒教文化の考え方では、親が子どもに強く指導するのは当然と考えられてきたし、子どもはそれに従うことが普通であった。だが、一人っ子政策以後の子どもたち（とくに都市部の子ども）にとって、強権的な親の態度は決して許容できないものである。

他に、児童虐待（ネグレクト）の蔓延を指摘するもの、「家庭の中の隠れた暴力の存在が、親子関係にとって無視できない影響を与えている。現在の父母は一般に、簡単には子どもに体罰を加えたり、悪罵することはないが、往々にして何日も子どもと口を利かないというやり方で懲罰を行なっている。このような冷たい暴力が、今日の家庭にはよくみられ、往々にして子どもが父母に反感を持つ直接的原因となっている」との分析もある。

一人っ子政策により、両親と祖父母は産めなかった子どもの分まで愛情や期待、金銭を一人の子どもに注いだのだが、愛情の裏返しとしての過剰な訓戒や叱責も生じやすい。つまり虐待の発生しやすい状況になる。だが一方で、子どもに「競争疲れ」が出始めている。

甘やかされた一人っ子たちは小皇帝と呼ばれたが、それは楽な道ではなかった。両親と祖父母が注ぐ愛情や期待、金銭が、結果的に激烈な競争社会を生んだからである。

### (3) 激烈な競争社会

教育格差の背景には、地域間格差、戸籍別格差、収入格差など、さまざまな格差問題がある。成熟した先進国とは違い、いまだ途上国の様相を多く残す中国では、さまざまな不平等が存在する。一般にこうした社会では、学歴によって身分の上昇を果たそうとする傾向が強い。それに加えて、一人っ子政策は、家庭における教育投資の集中化を促進するシステムとして機能し、競争社会にさらなる拍車をかけている。

教育格差が、その他の格差を固定・強化する装置として働くこと以上、人々はこの競争を降りることが出来ないのである。

教育の圧力は、都市部の少子化にも拍車をかけている。少子高齢化が進む上海市は、一人っ子同士の第二子出産を事実上、奨励している。だが、一人っ子世代の18～30歳の女性を対象に行われた2003年の調査では、「欲しい子どもの数」の平均値は1.1人だった。子どもへの教育投資額の予測と、自分の経済力を秤にかけた回答だった。<sup>(24)</sup>

ブルデュー（Bourdieu, P）は、学歴投資の戦略はグループの再生産戦略システムの中に位置づけなおして考察することによって、教育投資の社会的な決定要

因を見つけることができ、そのためには、家庭内における文化資本の継承に注視する必要があることを指摘している。そして、学校に関する行動の学歴上の収益は、まえもって家族によって投資される文化資本にかかわっていると述べている。<sup>(25)</sup>

さらにブルデューによれば、文化資本の継承のあり方は、家族によって保有される文化資本によって異なる。たとえば、強力な文化資本に恵まれた家族の構成員においては、文化資本の蓄積が遅滞なく、時間を無駄に失うことなく開始される。<sup>(26)</sup>つまり、強力な文化資本をもつ家族は、より強力な教育戦略を持ち得るということになる。

しかし、文化大革命によって文化資本を一時的にせよ喪失し、経済発展期間の短い中国では、世代間における教育水準の相関はみられるものの、強力な文化的資本といえるものは、ほとんどの家族においていまのところ存在しない。したがって巨視的には、文化資本を継承するというよりは形成期にあるというべきである。

だが、急速に発展してきた経済資本は、教育投資などによって早々と文化資本に転換されて「学歴」となりつつある。それはまた将来的に、物質的、象徴的利益を生み出す可能性をもっとも有するものとして評価されている。したがって現在の社会的地位を保とうとする、あるいはよりよい地位へと上昇移動しようとするならば、学歴競争を勝ち抜くことが、戦略的に最も有効であると判断されてきた経緯がある。中国の社会変化の早さから考えて、文化資本の形成期からまもなく継承の時代へと移行するのは間違いはないが、それは教育格差のいっそうの強化を意味することはいうまでもない。

経済資本が文化資本に転換され、その価値が社会心理的に象徴として機能するようになると、階層移動はいっそう難しくなる。問題はこうした社会変動が、あまりにも急速に進行することにある。適応できる人とそうでない人との格差がより大きく生じてしまう。

ブルデューは、経済資本を文化資本に再転換する戦略は、学歴競争の爆発と学歴資格のインフレ化の状況的要因の一つである。<sup>(27)</sup>と述べているが、現代中国の学歴競争は、改革開放と少子化、そしてより大きくなった階層分化という動きの中で、今のうちによりよい地位を確保するための戦略として過熱した現象であるといえることができる。

## おわりに

現代中国の教育格差とその背景にあるさまざまな格差について述べてきた。ここまで教育格差を中心に取り上げてきたのは理由がある。それは、教育が社会階層の分化を固定する上できわめて強力な装置だからである。今、中国では経済資本が文化資本に転換される変動期にある。文化資本における格差すなわち教育格差は、若者を中心に「這い上がれない未来」という絶望感、不平等感をいっそう高めるものである。

筆者が初めて中国を訪れたのは1994年のことである。上海の復旦大学に約一ヶ月間滞在したのだが、当時、経済格差と教育格差は連動していたとはいえなかった。上海でもっとも「割のいい」仕事としてタクシー運転手を挙げる人が多かった。学問と無縁に起業して成功する人も少なくなかった。反面、大学教員をはじめ、知識分子とされる職業はいずれも給与が低く、たしかに大学卒はエリートではあったが、必ずしも経済的に裕福ではなかった。もっと裕福な庶民がいくらでもいたのである。なかでも教員の給与は低く、馬鹿にされることさえあった。ところが現在では、大学教員を中心に、教育職の平均給与は上昇しており、大学卒業者の希望職業の一つである。

地域間格差も現在ほどではなく、豊かな生活をする農民もいた。一般に都市生活者の住宅事情は非常に悪く、見学した農村の家々の方が快適で、電化製品にも恵まれ、ある意味文化的でさえあった。そして今のように、学歴や出生地域が絶望的ハンディとなることがなかったのである。同時に多くのチャンスも存在していた。なにより、経済資本の多少における格差はあっても、文化資本としての格差がなかったことが人々の希望をつないでいたといえる。少なくとも階層間の移動を今よりずっと容易に感じられたはずである。

たしかに格差は中国だけの問題ではない、近年、日本でも格差問題は取り上げられることが多い。だが、中国のそれは、国家としての経済発展同様、あまりに急速なものである点でより問題が大きいといえる。じっさい、社会的に「負け組」とされた若者の絶望感は日本以上のものがある。

90年代半ば以降、江沢民らが愛国教育を極端に強化した結果、過激なナショナリズムが若者を中心に高まりつづけている。2003年の西安寸劇騒動、2004年のサツ

カー・アジアカップ騒動など、いわゆる反日騒動をメディアで見聞きする機会も増えた。インターネット上では、日本を中心とする他国への憎しみや悪口で満ちたホームページ、掲示板が少なくない。そしてこうした運動の中心にいるのは、現状に不満を抱えた若者たちであるといわれている。

2001年12月28日、中国の人気女優趙薇が湖南省省都長沙でのイベント中、暴行をうける事件があった。直接の犯行動機は、趙薇が、商業目的で日本海軍の旗（旭日旗）のようなスカートをはいて雑誌グラビアに載ったことへの抗議であるという。犯人である31歳の男性は、反省の色を全く見せず、「自分に不穏当なところがあったとは思っていない」とまで語ったのだが、当時の中国のインターネット上では、犯人である彼を弁護する声が非常に高かったのである。ちなみに彼は、大学進学を経済的理由であきらめた経緯があり、現状に不満を抱えた青年であったことが察される。

本事件により、多くのメディアは勢いづき、彼の行為が「卑しくとも、憂国を忘れず」ということを示したとし、大学に行きたいという彼の希望を叶えるための支援活動として、なんと募金活動をはじめたのである。<sup>(28)</sup>

現状への不満やそれにとまなう鬱積した感情を、ナショナリズムによって発散する行為は決して正当化できるものではない。しかし、格差が固定化してくると、人々とくに若者は、その怒りのはけ口を求めるのも事実である。社会がセーフティネットや再挑戦できるシステムを構築していくことで、最低限の安定や平等を担保することが必要である。そして、我が国においても同様の課題が存在することは忘れてはならないだろう。

現在、日本と中国の間にはさまざまな問題が横たわっている。本稿で述べたような中国の格差問題も、良好な日中関係を再構築していく上で看過できない側面といえよう。

## 注

- (1) 杉本信行（2006）『大地の咆哮－元上海総領事が見た中国』 PHP研究所 216頁。
- (2) 地方政府の権限で農民から徴収する合法的な税金以外の費用である制度内費用。五統とは、郷鎮政府が徴収する教育費、退役軍人慰労費、民兵訓練費、道路建設費、計画出産管理費の5

- 種類の費用を意味する。三提とは、郷鎮政府の下部の生産大隊である村民委員会が農民から徴収する公的積立金、公益金、行政管理費の3種類の費用を意味する。他にも、郷鎮政府や村民委員会が農民から徴収する制度外費用（五統三提に組み込めない種類の費用）がある。制度外費用の徴収については、中央政府より徴収の中止が再三勧告されているが、諸事情によりほとんど実行されていない。制度外費用には、道路費用、電力費用、学校建設費用、結婚交渉費用（村民委員会が発行する結婚証明書に支払う費用）、住宅建設管理費用などがある。
- (3) 広東省の省別GDPは10556.47（2001年）であり、一人あたりのGDPは13612元にもなる。2001年において、大学は62校、募集学生数は13.9万人、在校生数は38.19万人。前年比それぞれ15.12%と27.53%増となっている。成人高等学校は40校、募集学生数は9.71万人、在校生数は23.3万人、それぞれ13.37%、15.70%増。修士の育成機関は26、募集学生数は7千4百人、在校生数は1.79万人、それぞれ30.29%、37.59%増。高校入学学生数は60.96万人、在校生数は162.99万人、それぞれ9.61%、6.84%増。適齢児童の小学校入学率は99.62%、小学校在校生数は952.98万人、中学入学率は96.35%。中学進学学齢人口の入学率は100%である。
- (4) 青海省のGDPは300.83億元（2001年）であり、一人あたりのGDPは5732元にすぎない。2000年、同省の人口の中で、大学教育（高等専門学校以上を指す）を受けたものは17万929人、高校教育（中等専門学校を含む）を受けたものは54万464人、初級中学教育を受けたものは112万2387人、小学校教育を受けたものは160万3399人となっている（上述の教育を受けたものは各種種類の学校の卒業生、修了生、在校生が含まれている）。全省の人口の中で、非識字者人数（国際慣例によって15歳及び15歳以上の読み書きができないものと少しはできるものものを指す）は93万4283人で、1990年に行った第4次国勢調査に比べて、総人口に占める非識字者率は27.7%から18.03%に下がり、9.67%ポイント下がった。
- (5) 1960年の大飢饉には、大量の都市住民が農村に逃げ込んだ例がある。文化大革命期にも、農村を救済する「下郷運動」が盛んになり、約1千7百万人の若者が農村を目指したという。文化大革命終了後、農村から都市への移動が著しく困難になったため、都市に戻れなくなった若者も多かった。
- (6) 上海では農民を「外地人」と呼ぶが、そこには差別的なニュアンスが込められる。北京では「外地人」という言葉そのものにはそれほど差別意識はない。しかし、農民、民工という呼称には、単なる職業名称以外の軽蔑や悪意が込められることがある。
- (7) 読売新聞 朝刊 2006年7月28日。
- (8) 毎日新聞 朝刊 2006年8月21日。

- (9) 杉本信行 (2006) 前掲書 210頁。
- (10) 「人民網日本語版」2005年2月21日 ([http://j.people.com.cn/2005/02/21/jp20050221\\_47755.html](http://j.people.com.cn/2005/02/21/jp20050221_47755.html))。
- (11) 「人民網日本語版」2001年9月26日 ([http://j.people.com.cn/2001/09/26/jp20010926\\_9829.html](http://j.people.com.cn/2001/09/26/jp20010926_9829.html))。
- (12) 「china radio international」(<http://jp.chinabroadcast.cn/341/2006/07/24/1@68972.htm>)。
- (13) Benesse教育開発センター (2006) 『幼児の生活アンケート報告書 東アジア5都市調査－幼児を持つ保護者を対象に』 ベネッセコーポレーション 119頁。
- (14) 人口の自然増加率を1%以下にすることを目標に、1979年以来、中国が採用している政策。1組の夫婦が産する子どもの数を基本的に一人に制限する。だが、一人っ子政策といっても、決まった法律は存在しない。国の指導に従って各地方が具体的な政策を決め実施するというものである。特徴としては、都市部には厳しく、農村部には寛容、漢族には厳しく、少数民族には寛容、などである。
- (15) 人口が多いという事は、付加価値を生み出す資本が多いという事なので、人口が多い方が国が富む、という考え方。毛沢東は、「人間はものを食べる口は一つだが、働く手は二本ある」と述べた。つまり、中国人民1人1人が、自分が食べる分以上の付加価値を生み出していけば、国は益々富んでいくはずだから、人口は多ければ多いほど良いとされたのである。この「人口資本説」に異議を唱えたのが、経済学者で当時北京大学の学長であった馬寅初である。馬は1957年、人民日報で「新人口論」を発表し、過剰な人口の増加は、経済発展の妨げになるので、人口は抑制すべきである、と主張した。馬はその後、右派分子として厳しく非難されて失脚することになる。1979年に名誉回復を果たすが、「錯批一人、誤増三億（たった1人を誤って批判したが為に、3億もの人口を増やしてしまった）」という有名な言葉が残っている。
- (16) 1958年中国に成立した、合作社と地方行政機関とが一体化した組織。政社合一と呼ばれ、生産組織と政治組織とを一本化したもので、農業・工業・商業・文化・教育・軍事などすべての機能を行行使す。82年の憲法改正により廃止された。
- (17) 「晩婚」法定婚姻年齢より3年遅れて結婚、「晩産」女子は24歳を過ぎてから出産、「小生」少なく生む、「稀」出産間隔をあける、「優勢」中華民族の資質を高める。
- (18) 一人っ子を実施する夫婦への優遇策として、「七優先」がある。これにより、毎月5元（政策開始当時の金額）の奨励金を子どもが十四歳になるまで受領でき、託児所・学校への優先入所および入学、学費の補助、医療費の支給、招工(従業員の募集・就職)、住宅の優先配分、年

金の加算と割り増し、などのサービスを受けることが出来る。非実施の夫婦へは、その罰則として厳しい措置が取られる。超過出産費の徴収、夫婦双方10%の賃金カット、社会教育費の徴収、昇給昇進停止などがある。その他、出産の間隔は4年間おこななければならない、住宅割り当て、農村における「自留地」配分、住宅の配分についても、晩婚の一人っ子家庭の優遇が保証されている。

- (20) 自治体国際化フォーラム・クレア海外通信（海外事務所便り）北京事務所・中国の人口問題（[http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/jimusyo/jimusyo\\_beijing.htm](http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/jimusyo/jimusyo_beijing.htm)）。
- (21) 男児偏愛は中国全土に見られる現象で、医師や病院側に賄賂を贈って、違法に性別判断などをする父母が後を絶たないとされる。それを手助けする業者も多数存在する。現在、政府の計画出産部門では、「中華人民共和国人口計画出産法」「中華人民共和国母乳児保護法」などの見直しのほか、違法な中絶などの過去の事例を収集、その分析を通じて、刑事事件として立件できる方法を模索しているという。
- (22) 「人民網日本語版」2006年6月13日（[http://j.people.com.cn/2006/06/13/jp20060613\\_60567.html](http://j.people.com.cn/2006/06/13/jp20060613_60567.html)）。
- (23) 「中国網」2005年12月23日（<http://www.china.org.cn/japanese/212791.htm>）。
- (24) 読売新聞中国取材団（2006）『膨張中国』中公新書 84頁。
- (25) Bourdieu, Pierre著、(1979) 福井憲彦訳 (1986) 「文化資本の三つの姿」『actes』No.1 日本エディタースクール出版社 (orig. *Les trois tats du capital culturel, Actes de la recherche in sciences sociales No.30* [1979]) 19-20頁。
- (26) Bourdieu, Pierre著、福井憲彦訳 (1986) 前掲書 23頁。
- (27) Bourdieu, Pierre著、福井憲彦訳 (1986) 前掲書 28頁。
- (28) 馬立誠 (2003) 『反日からの脱却』 杉山祐之訳 中央公論新社 10頁。

## 参考文献

- Benesse教育開発センター (2006) 『幼児の生活アンケート報告書 東アジア5都市調査ー幼児を持つ保護者を対象に』 ベネッセコーポレーション
- Bourdieu, Pierre著、福井憲彦訳 (1986) 「文化資本の三つの姿」『actes』No.1 日本エディタースクール出版社 (orig. *Les trois tats du capital culturel, Actes de la recherche in sciences sociales No. 30* [1979])

- 馬立誠 (2003)『反日からの脱却』 杉山祐之訳 中央公論新社
- (財)兵庫県長寿社会研究機構 家庭問題研究所 (1994)『中国・韓国・タイと日本の夫婦・家族関係に関する比較研究報告書ー北京・大邱とその周辺地域・バンコク・神戸における調査より』
- 潘 仲茗・沈 芝蓮 主編 (1999)『農村幼児教育体系研究』 教育科学出版社
- 石原邦雄 (2004)『現代中国家族の変容と適応戦略』 ナカニシヤ出版
- 小島麗逸・鄭新培 編著 (2001)『中国教育の発展と矛盾』 御茶の水書房
- 宮崎正弘 (2002)『本当は中国で何が起きているのか』 徳間書店
- 宮崎正弘 (2002)『胡錦濤 中国の新覇権戦略』 KKベストセラーズ
- 中西輝政 (2004)『帝国としての中国』 東洋経済新報社
- 長谷川慶太郎 (2003)『中国の深層』 日本実業出版社
- 朱 建榮 (2005)『胡錦濤 対日戦略の本音ーナショナリズムの苦悩』 角川学芸出版
- 杉本信行 (2006)『大地の咆哮ー元上海総領事が見た中国』 PHP研究所
- 佐藤尚子・大林正昭編 (2002)『日中比較教育史』 春風社
- 読売新聞・中国取材団 (2006)『膨張中国』 中央公論新社